

平成30年12月4日
国立研究開発法人
日本医療研究開発機構
契約担当職
理事長 末松 誠
(公 印 省 略)

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 ベンチャー企業課題推進支援およびコンサルティング業務
- (2) 特 質 等 別紙仕様書のとおり
- (3) 履 行 期 間 契約締結日～平成32年3月31日
- (4) 履 行 場 所 国立研究開発法人日本医療研究開発機構指定の場所

2. 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構契約事務の取扱に関する機構達第8条及び第9条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 仕様書において定める特質を全て満たすものを提供できること。
- (4) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 入札説明会に出席した者であること。

3. 入札説明書等の交付場所及び契約条項を示す場所

入札説明書等は、ホームページよりダウンロードすること。

東京都千代田区大手町1丁目7番1号 読売新聞ビル

国立研究開発法人日本医療研究開発機構 経理部 契約調整グループ [担当：川島・廣瀬]

TEL：03-6870-2208 FAX：03-6870-2240

E-mail：nyusatsu2@amed.go.jp

4. 入札説明会

- (1) 開催日時：平成30年12月20日 15時00分
- (2) 開催場所：東京都千代田区大手町1丁目7番1号 読売新聞ビル 20階
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 203会議室
- (3) 申し込み：参加を希望する者は下記申込期限までに、3. の E-mail アドレスへ参加者全員の氏名を連絡し申し込みをすること。ビルの入館登録通知を E-mail で送付する。
件名は、「【入札説明会】(件名)(商号又は名称)」とすること。
- (4) 申込期限：平成30年12月19日 16時00分
- (5) そ の 他：入札説明書等を、ホームページよりダウンロードし持参すること。

5. 質問書の提出期限・場所

- (1) 提出期限：平成30年12月21日 12時00分
- (2) 提出場所：上記3. に同じ。
- (3) 提出方法：E-mailに限る。(電話では受け付けない。
件名は、「【質問書】(件名)(商号又は名称)」とすること。
- (4) 回 答：平成30年12月27日(予定)(ホームページに掲載)

6. 事前提出書類の提出期限・場所

- (1) 提出期限：平成31年1月10日 12時00分
- (2) 提出場所：上記3. に同じ。
- (3) 提出方法：持参 又は 郵送。

- ・持参の場合：ビルの入館は事前登録制になっているので、持参日の前日（土日及び祝日を除く）の16時までに、3. の E-mail アドレスへ入館者全員の氏名を連絡すること。ビルの入館登録通知を E-mail で送付する。
件名は、「【事前提出書類】（件名）（商号又は名称）」とすること。
- ・郵送の場合：書留、特定記録等の記録の残る方法に限る。提出期限までに必着のこと。

7. 入札保証金及び契約保証金 免除。

8. 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

9. 入札及び開札日の日時・場所

- (1) 開札日：平成31年1月30日 11時00分
- (2) 場 所：東京都千代田区大手町1丁目7番1号 読売新聞ビル23階

国立研究開発法人日本医療研究開発機構 233会議室

ビルの入館は事前登録制になっているので、平成31年1月29日16時までに、3. の E-mail アドレスへ出席者氏名を連絡すること。ビルの入館登録通知を E-mail で送付する。件名は、「【入札及び開札】（件名）（商号又は名称）」とすること。

10. 落札者の決定方法

- (1) 落札者の決定方法は、総合評価落札方式をもって行う。本公告に示した業務を履行できると当機構が判断した者であって、当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で、入札説明書等で指定する必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税にかかる課税業者であるか免税業者であるかを問わず見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
また、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税等額は改正以降における変動後の税率により対応するものとする。

11. 低入札価格調査の実施の有無 実施する。

12. その他

- (1) 本契約にあたっては、後日、その契約情報を当機構のホームページ上で公表を行う。
- (2) 契約に係る情報の公表：当機構と一定の関係を有する者と契約する場合には、当機構からの契約者への再就職状況等について公表を行うものとする。
- (3) 入札に関する詳細は入札説明書による。

以 上